



飯島 裕貴
〈1期〉
(西部：城北)
議会運営副委員長
産業水道委員会
広報広聴委員会
＜日本維新の会＞

井澤 毅
〈2期〉
(川西：越戸)
会派幹事長
環境建設委員長
青木村及び上田市
共有財産組合議会
副議長

齊藤 加代美
〈2期〉
(丸子：海戸)
教育厚生委員長
広報広聴委員会

斉藤 達也
〈2期〉
(東部：材木町)
総務委員会
上田地域広域
連合議会

土屋 勝浩
〈4期〉
(神科：長島)
会派代表
第9代議長
監査委員
教育厚生委員会

佐藤 論征
〈3期〉
(真田：真田)
会派代表代理
第10代議長
産業水道委員会
上田地域広域
連合議会

尾島 勝
〈6期〉
(神川：久保林)
第4代議長
環境建設委員会
上田地域広域
連合議会

石合 祐太
〈2期〉
(神科：大久保)
総務委員長
広報広聴委員会

是々非々で変化対応

私たち新生会は、30代から70代までの幅広い世代で構成され、今期は監査委員をはじめ、3名の常任委員会委員長が在籍している市議会最大会派です。山積する課題を次世代に先送りすることなく、活力あるまちづくりの実現に向けて全力で取り組んでまいります。

= 新生会が市政を読み解く = ▶ 財政分析 ◀

◇令和6年度決算を手取り所得500万円の家庭に例えたら…

令和6年度一般会計の決算状況が公表されました。それによると歳入が802億円、歳出が783億円で19億円の黒字決算となりました。しかし、内容を見ると決して喜んでもいられる状況ではありません。そこで分かりやすいように上田市を所得(手取り)500万円の家庭に例えてみました。すると…

<世帯収入合計500万円>

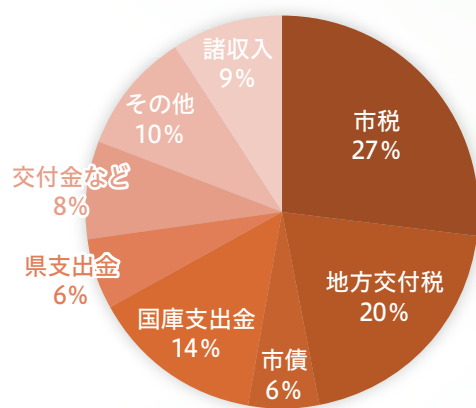
- ・給与所得(市税や使用料・財産収入等の自主財源) = 220万円
- ・親からの仕送り(国や県からの交付金・補助金) = 241万円
- ・借金(市債借入) = 28万円
*特別会計を含めた借金残高 604万円
- ・臨時収入(ふるさと寄付金etc) = 4万円

<世帯支出合計487万円>

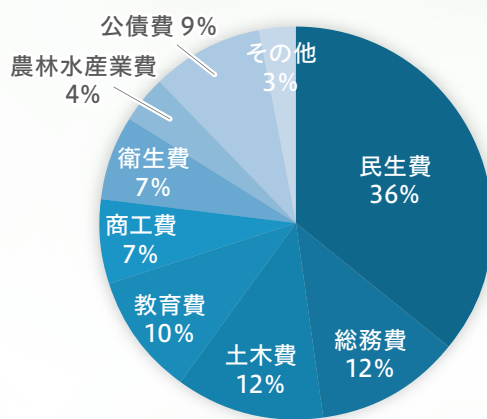
- ・生活費(人件費・扶助費・商工費・農林水産業費etc.) = 309万円
- ・子どもの習い事代(教育費) = 51万円
- ・家財購入・修繕費(土木費・災害復旧費etc.) = 60万円
- ・借金返済(公債費) = 42万円
- ・預貯金(基金積立) = 5万円
*特別会計を含めた預貯金残高 155万円



歳入 802億



歳出 783億



◇決算状況から見てくるものとは…

歳入では、国や県からの仕送りや借金(依存財源)が約54%を占めている状況です。現在は、歳入の不足分を貯金(財政調整基金・減債基金)で補っておりますが、その貯金も同じような取り崩しが続くと今後10年で枯渇してしまうと試算されています。

出来るだけ給与所得(市税等)を増やし、借金(市債)に依存しない生活を送らなければなりません。また、歳出では生活費の中でも高齢者福祉や子育てに使う民生費の割合が全体の35%と年々高くなっています。

更に、古くなった家の修繕(公共施設の建替え)時期が一斉に訪れる今後の在り方も真剣に考えて行かねばなりません。

令和8年4月には行財政改革推進課が設置される予定です。会派新生会では行政と危機感を共有しながら、改革への取り組みを後押しして参ります。

水道事業広域化の現状

上田長野地域の「水道事業広域化」の検討については、令和7年9月定例会において水道広域化の検討に係る施設整備検討基礎調査費が予算化され、これを受け、上田長野地域水道事業広域化協議会において基本計画が合意されました。

この基礎調査により、今後「事業計画」が策定され、この事業計画を基に協議が行われた後、広域化の可否が判断されます。現時点において広域化が決定されている訳ではありません。広域化の可否は2年～3年後に決定される予定です。



染谷浄水場



上田市の最重要課題と捉え、今後も一般質問で取り上げて参ります。

ごみをごみにしない社会

【石坂産業株式会社】

石坂産業は、ごみをごみにしない社会「ZERO WASTE DESIGN」をビジョンに掲げ、産業廃棄物の再資源化や環境教育活動に取り組み、迷惑施設という認識を払拭し、地域と共生する「循環型社会の拠点」へと転換しました。この取り組みは、住民理解の醸成や施設の価値向上において重要な事例です。

昨年建設場所が決定した資源循環型施設においては、単なる処理場とせず、余熱利用や再生可能エネルギーの活用、環境教育の場として、地域活性化の核となるよう提言して参ります。



令和6年2月16日
埼玉県入間郡三芳町

子どもの居場所と条例

【川崎市子ども夢パーク】

川崎市では、日本初の子どもの権利に関する総合的な条例「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定し、この理念を実現させるために創立した「子どもが自分の責任で自由に遊び、学び、つくり続けていく」施設を運営しています。

上田市が検討しているオープン・スクールにおいても子どもの意見を最大限に取り入れつつ、社会的自立に向けて意義ある居場所となるよう注視して参ります。



「子どもの権利条例制定」への提言に繋がります。

令和7年1月30日
神奈川県川崎市

いきいき！健幸と運動

【日本一健康なまちづくり】

東川町では、スポーツ医学に基づいたコンディショニングをオリンピック選手などに提供する株式会社 R-bodyと公民連携を行い、町営運動施設の環境整備や住民向けコンディショニング指導を行って4年が経過します。その結果、町民の約20%が指導を体験し、実際に体の不調の改善に繋がった人が7～8割となりました。また、医療費も2年後の令和4年度には5%削減し、介護給付費は減少傾向となりました。上田市でも公民連携の取り組みを推し進める事が健康寿命の延伸に大変有効的であると考へ、会派で提言を行って参ります。



元女子プロテニス選手
伊達公子氏と



「上田市人生100年時代をより良く生きる健康づくり進条例」の成果を確認していきます。

令和6年8月8日
北海道東川町

移動手段の確保と首長の手腕

【自動運転バス】

上田市の深刻な運転手不足によるバス路線の減便など、公共交通の維持が困難となっている課題解決に向け、自治体初の公道定時運行を実現した茨城県境町を視察しました。

鉄道駅のない境町は、移動手段の確保を最重要課題と捉え、首長の強力なリーダーシップのもと、検討開始からわずか1年足らずで自動運転バスを導入しました。特筆すべきは、5億2千万円の運営予算をふるさと納税で賄い、町の持ち出し実質ゼロで持続可能なモデルを構築した点です。この挑戦は、交通弱者の支援に留まらず、年間3万人を超える来訪者の増加や、全国7地域の自動運転バスの遠隔監視を行っている(株)セネックの本社機能を新宿から町内に移転するなど、経済効果約7億円という驚異的な成果を生んでいます。

上田市においても、HIOKI社等の実証実験により下地は整いつつあります。今後は「検討・研究」の段階を早め、境町のようなスピード感ある意思決定が不可欠であります。

「始めてみなければ、何もはじまらない」。チャンスは上田にはあると認識するので引き続き、提言して参ります。

Action+ 上田市地域公共交通計画に盛り込まれる新技術(自動運転)の活用可能性について引き続き調査研究して参ります。



令和6年2月15日
茨城県境町

不採算温泉施設の再生

【いなべ阿下喜ベース】

現在、上田市には公の温泉施設が9か所ありますが、令和6年度決算における実質収支は▲3億4千万円と、市の財政を圧迫しています。

一方で、温泉施設を「稼ぐ施設」として再生してきた事業者・ONDOホールディングスが、三重県いなべ市で手がけた「いなべ阿下喜ベース」は、第一四半期で売上が前期比400%、利用者数も1日あたり約80人から約300人へと回復した優良事例です。

同社は、施設の条件や立地特性などを踏まえ、再生の可能性を客観的に見極める「温浴施設成立可否診断」(1件あたり150～200万円程度)を提供しています。温泉施設を「稼ぐ施設」として再生できる可能性を検討するにあたり、その入口として、こうした診断を実施すべきだと考えています。



公民連携の推進や公共施設マネジメントに関する提言を提出
(総務委員会)

執行部からの回答

歳出構造の見直しや財源の多角的確保を目的とした行財政改革を推進する新部署を、新年度から設置する

視察報告は
上田市議会
HPへ



ご意見・ご要望を
お聞かせください。
(google フォームへ)



発行：上田市議会会派 新生会
【問合せ】代表 土屋
上田市住吉424-8/090-2457-0648